

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月10日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 早田 憲之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6893-9827

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 早田 憲之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	86,621 (29,476)	90,041 (29,973)	115,618
営業利益	(百万円)	7,081	7,743	9,319
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	6,512	7,236	8,502
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	4,224 (1,691)	4,708 (1,447)	5,604
四半期(当期)包括利益	(百万円)	4,245	4,754	5,644
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	42,078	45,378	43,479
資産合計	(百万円)	141,633	140,990	142,437
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	57.64 (23.05)	63.99 (19.69)	76.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	57.26	63.50	75.87
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.7	32.2	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,474	8,254	8,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,857	1,982	4,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,725	6,125	4,734
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,510	5,471	5,324

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いているものの、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震や、近畿地方を中心に甚大な被害のあった台風21号等、相次いだ自然災害によるインフラ被害や産業活動の一時的な停止が、個人消費や輸出にマイナスの影響を及ぼしました。また、米国・中国間の通商問題が世界経済に与える影響や、中国経済の成長ペースの減速等、海外経済の不確実性が今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、人手不足感が高い水準にあり、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては採用難を背景に、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2017年5月に、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱とする中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度は、「従来ビジネスの拡大」及び「新領域での拡大」において、凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷株」）とのシナジーを具体化するとともに、人材に対する投資を推し進め、中期経営計画の最終年度である2020年2月期につなげてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、凸版印刷株との間で、口コミからチャット、購買活動まで顧客の声を統合解析することで最適な顧客体験の設計・提供を可能にする、デジタルカスタマーサービスの共同開発に着手いたしました。現在、凸版印刷株はオウンドメディアやEC等のデジタルマーケティング支援、決済・ポイントシステム等、購買促進やロイヤリティ強化の領域でデータ運用を提供しております。当社グループは、コンタクトセンター運用を通じて、電話対応やウェブチャット等、顧客接点領域で最適化されたサービスを提供しております。

このように、両社が強みを持つ領域での豊富な経験、強みを組み合わせることで顧客接点データの分散を防ぎ、活用促進をワンストップで実行できる体制を構築いたします。

また、クライアント企業向けに提供するコールセンターサービス及び3万人超の従業員管理、申請書・証明書の発行等様々な定型業務においてRPAの導入を開始しており、今後もさらにその導入範囲を拡大してまいります。

当社グループは、「人材マネジメントの高度化」のための様々な施策を着実に進めております。優秀な人材を確保し、従業員が安心して長く働ける環境整備の取り組みとして、短時間勤務者向けキャリアパスの新設や賞与支給の開始等、人事制度の改定を行いました。産休・育休明けの従業員の復職や育児と仕事との両立支援を目的として、当社グループにおける2か所目の企業内保育所「ベルキッズてんじん保育園」を福岡県の当社ソリューションセンター内に開設した他、従来はスキル不足により採用を見送っていた人材を確保し、コンタクトセンター業務に必要な就業支援を行うことで即戦力化する施設「SUDACHI（すだち）」を東京都の当社池袋ソリューションセンター内に開設いたしました。

また、当社グループは、障がい者が働く事業モデルを創出し多様な就労支援事業を展開する久遠チョコレート（運営：一般社団法人ラ・バルカグループ）とともに愛知県豊橋市に工場を開設し、障がい者によるチョコレート製造支援事業を開始いたしました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事株式会社との協業強化によるシナジー案件の他、前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、前第3四半期連結累計期間における衆議院総選挙業務の反動があったものの、サービス価格の適正化や業務生産性向上による収益性の改善に加え、増収による利益の伸長もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は852億11百万円(前年同期比4.5%増)、税引前四半期利益は71億42百万円(同15.2%増)となりました。

(その他)

CSO(医薬品販売業務受託機関)事業における受注減少や、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は48億30百万円(前年同期比5.1%減)、税引前四半期利益は94百万円(同69.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は900億41百万円(前年同期比3.9%増)、税引前四半期利益は72億36百万円(同11.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は47億8百万円(同11.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に現金及び現金同等物が1億47百万円、その他の流動資産が9億29百万円それぞれ増加しましたが、営業債権が10億36百万円、未収還付法人所得税が12億39百万円及びその他の短期金融資産が2億20百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より14億19百万円減少し、246億76百万円となりました。

非流動資産は、主に無形資産が1億39百万円増加しましたが、有形固定資産が1億83百万円減少したため、前連結会計年度末より28百万円減少し、1,163億14百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より14億47百万円減少し、1,409億90百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に未払従業員給付が9億円増加しましたが、借入金が9億円及びその他の流動負債が13億14百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より12億83百万円減少し、272億4百万円となりました。

非流動負債は、主に長期未払従業員給付が99百万円増加しましたが、長期借入金が20億22百万円及びその他の長期金融負債が1億60百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より20億76百万円減少し、670億23百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より33億59百万円減少し、942億27百万円となりました。

資本の分析

資本は、前連結会計年度末より19億12百万円増加し、467億63百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が20億61百万円、役員報酬BIP信託の導入に伴い自己株式が2億6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82億54百万円となりました(前年同期は64億74百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益72億36百万円、減価償却費及び償却費16億98百万円の計上、営業債権の減少による増加10億36百万円、法人所得税の支払額44億17百万円及び法人所得税の還付額16億44百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億82百万円となりました(前年同期は38億57百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億16百万円及び無形資産の取得による支出9億60百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61億25百万円となりました(前年同期は27億25百万円の支出)。これは主に、短期借入金の返済による支出9億円、長期借入による収入40億円及び長期借入金の返済による支出62億2百万円、配当金の支払による支出26億48百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、54億71百万円(前連結会計年度末比1億47百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,617,320	73,617,320	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,617,320	73,617,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月30日	-	73,617,320	-	26,985	-	26,984

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,614,900	736,149	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,420	-	-
発行済株式総数	73,617,320	-	-
総株主の議決権	-	736,149	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式101,700株(議決権の数1,017個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式101,700株(議決権の数1,017個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 2018年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,324	5,471
営業債権	18,477	17,441
未収還付法人所得税	1,239	-
その他の短期金融資産	277	57
その他の流動資産	778	1,707
流動資産合計	26,095	24,676
非流動資産		
有形固定資産	4	6,468
のれん	4	97,642
無形資産	4	4,820
持分法で会計処理されている投資		639
繰延税金資産		1,463
その他の長期金融資産	7	5,214
その他の非流動資産		52
非流動資産合計	116,342	116,314
資産合計	142,437	140,990

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2018年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		4,618	4,653
借入金	5,7	10,136	9,236
未払法人所得税		1,356	1,402
引当金		2	-
未払従業員給付		8,604	9,504
その他の短期金融負債		243	195
その他の流動負債		3,528	2,214
流動負債合計		28,487	27,204
非流動負債			
長期借入金	5,7	66,276	64,254
引当金		1,624	1,631
長期未払従業員給付		221	320
繰延税金負債		266	266
その他の長期金融負債	7	710	550
その他の非流動負債		2	2
非流動負債合計		69,099	67,023
負債合計		97,586	94,227
資本			
資本金		27,033	27,033
資本剰余金		4,137	4,137
その他の資本の構成要素		214	258
利益剰余金	6	12,095	14,156
自己株式			206
親会社の所有者に帰属する持分合計		43,479	45,378
非支配持分		1,372	1,385
資本合計		44,851	46,763
負債及び資本合計		142,437	140,990

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間 自2017年3月1日 至2017年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自2018年3月1日 至2018年11月30日
(単位：百万円)			
売上収益	3	86,621	90,041
売上原価		70,214	72,338
売上総利益		16,407	17,703
販売費及び一般管理費		9,349	9,919
その他の収益		153	58
その他の費用		130	99
営業利益		7,081	7,743
持分法による投資損益	3	8	30
金融収益	3	393	73
金融費用	3	970	610
税引前四半期利益	3	6,512	7,236
法人所得税費用		2,264	2,515
四半期利益		4,248	4,721
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,224	4,708
非支配持分		24	13
四半期利益		4,248	4,721
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		57.64	63.99
希薄化後1株当たり四半期利益		57.26	63.50

【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)		
	前第3四半期連結会計期間 自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	
売上収益	3	29,476	29,973
売上原価		23,585	24,287
売上総利益		5,891	5,686
販売費及び一般管理費		3,190	3,302
その他の収益		91	24
その他の費用		98	10
営業利益		2,694	2,398
持分法による投資損益	3	6	14
金融収益	3	326	0
金融費用	3	423	208
税引前四半期利益	3	2,603	2,204
法人所得税費用		906	762
四半期利益		1,697	1,442
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,691	1,447
非支配持分		6	5
四半期利益		1,697	1,442
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		23.05	19.69
希薄化後1株当たり四半期利益		22.89	19.55

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日
四半期利益	4,248	4,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	8	40
合計	8	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	7
合計	5	7
その他の包括利益合計(税引後)	3	33
四半期包括利益	4,245	4,754
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,221	4,741
非支配持分	24	13
四半期包括利益	4,245	4,754

【第3四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
四半期利益	1,697	1,442
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	7
合計	0	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	7
合計	1	7
その他の包括利益合計(税引後)	1	0
四半期包括利益	1,696	1,442
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,690	1,447
非支配持分	6	5
四半期包括利益	1,696	1,442

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2017年3月1日現在		26,844	3,948	319	9,127
四半期利益					4,224
その他の包括利益				3	
四半期包括利益合計				3	4,224
新株の発行		170	170	85	
株式報酬取引				0	
剰余金の配当	6				2,636
企業結合による変動					
所有者との取引等合計		170	170	85	2,636
2017年11月30日現在		27,014	4,118	231	10,715

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日現在		40,238	1,095	41,333
四半期利益		4,224	24	4,248
その他の包括利益		3		3
四半期包括利益合計		4,221	24	4,245
新株の発行		255		255
株式報酬取引		0		0
剰余金の配当	6	2,636		2,636
企業結合による変動			230	230
所有者との取引等合計		2,381	230	2,151
2017年11月30日現在		42,078	1,349	43,427

当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在		27,033	4,137	214	12,095
四半期利益					4,708
その他の包括利益				33	
四半期包括利益合計				33	4,708
株式報酬取引				12	
剰余金の配当	6				2,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1	1
自己株式の取得					
所有者との取引等合計				11	2,647
2018年11月30日現在		27,033	4,137	258	14,156

	注記	自己株式	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在			43,479	1,372	44,851
四半期利益			4,708	13	4,721
その他の包括利益			33		33
四半期包括利益合計			4,741	13	4,754
株式報酬取引			12		12
剰余金の配当	6		2,648		2,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					
自己株式の取得		206	206		206
所有者との取引等合計		206	2,842		2,842
2018年11月30日現在		206	45,378	1,385	46,763

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,512	7,236
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,781	1,698
固定資産除売却損益(は益)	97	75
持分法による投資損益(は益)	8	30
金融収益	393	73
金融費用	970	610
営業債権の増減額(は増加)	873	1,036
営業債務の増減額(は減少)	194	247
未払消費税の増減額(は減少)	12	140
その他	996	355
小計	9,288	11,294
利息及び配当金の受取額	67	108
利息の支払額	561	375
法人所得税の支払額	4,054	4,417
法人所得税の還付額	1,734	1,644
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	6,474	8,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,150	1,016
無形資産の取得による支出	1,427	960
子会社株式の取得による支出	752	
持分法投資の取得による支出	612	
有価証券の取得による支出		11
有価証券の売却による収入		2
敷金及び保証金の差入による支出	42	80
敷金及び保証金の回収による収入	96	66
資産除去債務の履行による支出		23
政府補助金による収入		40
その他	30	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	3,857	1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,500	900
長期借入れによる収入	70,180	4,000
長期借入金の返済による支出	71,734	6,202
新株発行による収入	255	
配当金の支払額	2,636	2,648
自己株式の取得による支出		206
その他	290	169
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	2,725	6,125
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	108	147
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	5,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,510	5,471

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」と言う。）は日本に所在する企業であります。当社の2018年11月30日に終了した第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」と言う。）並びに関連会社1社に対する持分で構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年2月28日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2019年1月9日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2018年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した取引又は事象に関する会計方針の要約は、以下の通りであります。

(株式に基づく報酬)

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において新たに役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を用いた株式報酬制度を導入しております。持分決済型の報酬取引に該当する部分については、受領するサービスを付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	ヘッジ会計に関する改訂（2013年11月改訂）、金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入（2014年7月改訂）
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	「顧客との契約から生じる収益」について会計処理及び開示を規定

(I F R S 第 9 号 金融商品)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より I F R S 第 9 号 (2014 年) 「金融商品」を適用しております。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示しております。この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

(I F R S 第 15 号 顧客との契約から生じる収益)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より I F R S 第 15 号 「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。I F R S 第 15 号の適用に伴い、当社グループでは、以下の 5 ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3 : 取引価格を算定する。

ステップ 4 : 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ 5 : 履行義務を充足した時点で (又は充足するにつれて) 収益を認識する。

当社グループの主たるサービスであるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。顧客から受け取る研修費及び募集費等の売上である導入準備売上は、主たるサービス提供に付随して発生し、その効果は当該サービス提供期間に対応することから、導入準備売上を当該期間にわたって収益認識しております。顧客から受け取る配送費及び交通費等については、代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関連する原価と相殺のうえ、純額にて表示しております。

これらは当社グループにおける従前の収益の認識及び測定と同様であることから、この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

なお、返品及び返金の義務並びにその他の類似の義務、製品保証及び関連する義務に重要なものはありません。

(4) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は2018年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CSO事業/MIS事業/SO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自2017年3月1日至2017年11月30日）

				(単位：百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	81,534	5,087		86,621
セグメント間収益()	122	94	216	
売上収益合計	<u>81,656</u>	<u>5,181</u>	<u>216</u>	<u>86,621</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,673	108		1,781
持分法による投資損益	8			8
金融収益	393	0		393
金融費用	970	0		970
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>6,198</u>	<u>314</u>		<u>6,512</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2018年3月1日至2018年11月30日）

				(単位：百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	85,211	4,830		90,041
セグメント間収益()	116	132	248	
売上収益合計	<u>85,327</u>	<u>4,962</u>	<u>248</u>	<u>90,041</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,598	100		1,698
持分法による投資損益	30			30
金融収益	73	0		73
金融費用	610	0		610
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>7,142</u>	<u>94</u>		<u>7,236</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自2017年9月1日至2017年11月30日)

	(単位:百万円)			
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	27,839	1,637		29,476
セグメント間収益()	43	39	82	
売上収益合計	<u>27,882</u>	<u>1,676</u>	<u>82</u>	<u>29,476</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	563	36		599
持分法による投資損益	6			6
金融収益	326			326
金融費用	423	0		423
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,520</u>	<u>83</u>		<u>2,603</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

	(単位:百万円)			
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	28,486	1,487		29,973
セグメント間収益()	37	46	83	
売上収益合計	<u>28,523</u>	<u>1,533</u>	<u>83</u>	<u>29,973</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	535	32		567
持分法による投資損益	14			14
金融収益	0			0
金融費用	208	0		208
報告セグメントの税引前四半期利益又は損失()	<u>2,216</u>	<u>12</u>		<u>2,204</u>

() セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

4.有形固定資産、のれん及び無形資産

当第3四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

5.借入金

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	(単位：百万円)
		前連結会計年度 2018年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	TIBORプラス ()	7,200
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス ()	2,936
小計		10,136
借入金(非流動)		
長期借入金	TIBORプラス ()	66,276
合計		76,412

() スプレッド()は0.11%~0.90%であります。

	利率	(単位：百万円)
		当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日
借入金(流動)		
短期借入金	TIBORプラス ()	6,300
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス ()	2,936
小計		9,236
借入金(非流動)		
長期借入金	TIBORプラス ()	64,254
合計		73,490

() スプレッド()は0.11%~0.90%であります。

(1) リファイナンス

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、株式会社日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約に基づき2018年6月29日付で借入を実施し、同日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約に基づく借入金の期限前弁済を行いました。

契約の相手先

株式会社日本政策投資銀行

借入金総額

4,000百万円

借入実行日

2018年6月29日

返済期限

2023年6月30日

金利

T I B O R（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

主な借入人の義務

財務制限条項を遵守すること。なお、主な財務制限条項の内容は以下の通りであります。

- a) 連結純資産を2018年2月期末又は直前決算期末のいずれか高い金額の75%超とすること。
- b) 2期連続で連結営業損失、連結税引前損失、連結当期損失とならないようにすること。

(2) 借入枠

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日
融資限度額	10,000	10,000
借入実行残高	4,600	4,800
未実行残高	5,400	5,200

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日
融資限度額	3,500	3,500
借入実行残高	2,600	1,500
未実行残高	900	2,000

6. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,318百万円	18円	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月11日 取締役会	普通株式	1,318百万円	18円	2017年8月31日	2017年11月14日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,325百万円	18円	2018年2月28日	2018年5月28日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	1,325百万円	18円	2018年8月31日	2018年11月14日

(注) 2018年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

7. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りの前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債、短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2018年2月28日		当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	3,651	3,648	3,665	3,662
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
有価証券()	1,563	1,563	1,636	1,636

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。

当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2018年2月28日		当第3四半期連結会計期間 2018年11月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	2,936	2,936	2,936	2,936
非流動				
長期借入金	66,276	66,839	64,254	64,637
長期リース債務	710	710	550	550

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

資本性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
有価証券	29		1,534	1,563

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2018年11月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
有価証券	16		1,620	1,636

当第3四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日
期首残高	1,541	1,534
純損益		
その他の包括利益	6	77
利得及び損失合計	6	77
購入		11
売却		2
振替		
四半期末残高	1,535	1,620

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2018年2月28日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
敷金及び保証金		3,648		3,648
金融負債				
借入金		69,775		69,775
長期リース債務		710		710

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間(2018年11月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
敷金及び保証金		3,662		3,662
金融負債				
借入金		67,573		67,573
長期リース債務		550		550

当第3四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

8.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,224	4,708
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	4,224	4,708
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	4,224	4,708
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,280,251	73,567,025
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	489,956	566,503
役員報酬BIP信託による増加		6,400
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,770,207	74,139,928
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	57.64	63.99
希薄化後1株当たり四半期利益	57.26	63.50

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,691	1,447
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,691	1,447
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,691	1,447
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,398,705	73,515,620
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	503,658	547,154
役員報酬BIP信託による増加		6,400
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,902,363	74,069,174
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	23.05	19.69
希薄化後1株当たり四半期利益	22.89	19.55

9. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

2017年5月26日開催の取締役会において、その他の関連当事者である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社から、同社の子会社であるCTCファーストコンタクト株式会社の発行済株式の51.0%を取得することを決議いたしました。2017年5月30日付で株式譲渡契約を締結し、2017年7月3日付で株式の取得が完了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

10. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月10日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	沢	直	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	貴	詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。